



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社野村総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 勝俊 (TEL) 03(5533)2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	80,650	△1.1	6,560	△34.1	7,502	△30.9	4,082	△33.3
22年3月期第1四半期	81,521	2.5	9,953	1.0	10,860	△0.5	6,124	1.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20.	97	19.	76
22年3月期第1四半期	31.	48	29.	66

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	340,746		216,861		63.3	1,107.	97	
22年3月期	363,368		220,237		60.3	1,125.	63	

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 215,660百万円 22年3月期 219,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	——	26.00	——	26.00	52.00	
23年3月期	——					
23年3月期(予想)		26.00	——	26.00	52.00	

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	165,000	△1.1	20,000	△9.5	21,000	△6.1	12,000	0.2	61.	66
通期	350,000	3.4	44,000	9.8	45,000	9.9	26,000	19.0	133.	59

(注)当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 5「3. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 1 Q	225,000,000株	22年3月期	225,000,000株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	30,354,314株	22年3月期	30,378,314株
------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期 1 Q	194,628,411株	22年3月期 1 Q	194,541,410株
------------	--------------	------------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

添付資料

目次

1. 事業の内容	P. 2
2. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
3. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 注記事項	P. 12
5. 補足情報	P. 23
生産、受注及び販売の状況	P. 23

1. 事業の内容

当社グループ（当社および連結子会社14社）および関連会社（2社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」と、システム開発、パッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービスおよび情報提供サービスからなる「運用サービス」ならびに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。また、セグメント情報の開示上、これらのサービスは、コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューションおよびIT基盤サービスの4つの報告セグメントとその他に区分しています。

なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことによりセグメントの開示方法を変更していますが、当社グループが営む事業の内容については重要な変更はありません。

各セグメントにおける主な事業の内容は以下のとおりです。なお、当社は以下の各セグメントにおいて中心となってサービスを展開しており、連結子会社および関連会社は以下のいずれかまたは複数のセグメントにおいて事業を展開しています。

（コンサルティング）

経営・事業戦略および組織改革などの立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポートなどのITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

（金融ITソリューション）

主に証券業や保険業、銀行業などの金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」および自賠償保険共同利用型システム「e-JIBAI」などを展開しています。

（産業ITソリューション）

主に流通業、製造業およびサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツールなどを幅広い業種の顧客に対して提供しています。

〔主な連結子会社〕

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)

（IT基盤サービス）

主に金融ITソリューションセグメントおよび産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。また、ITソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

（その他）

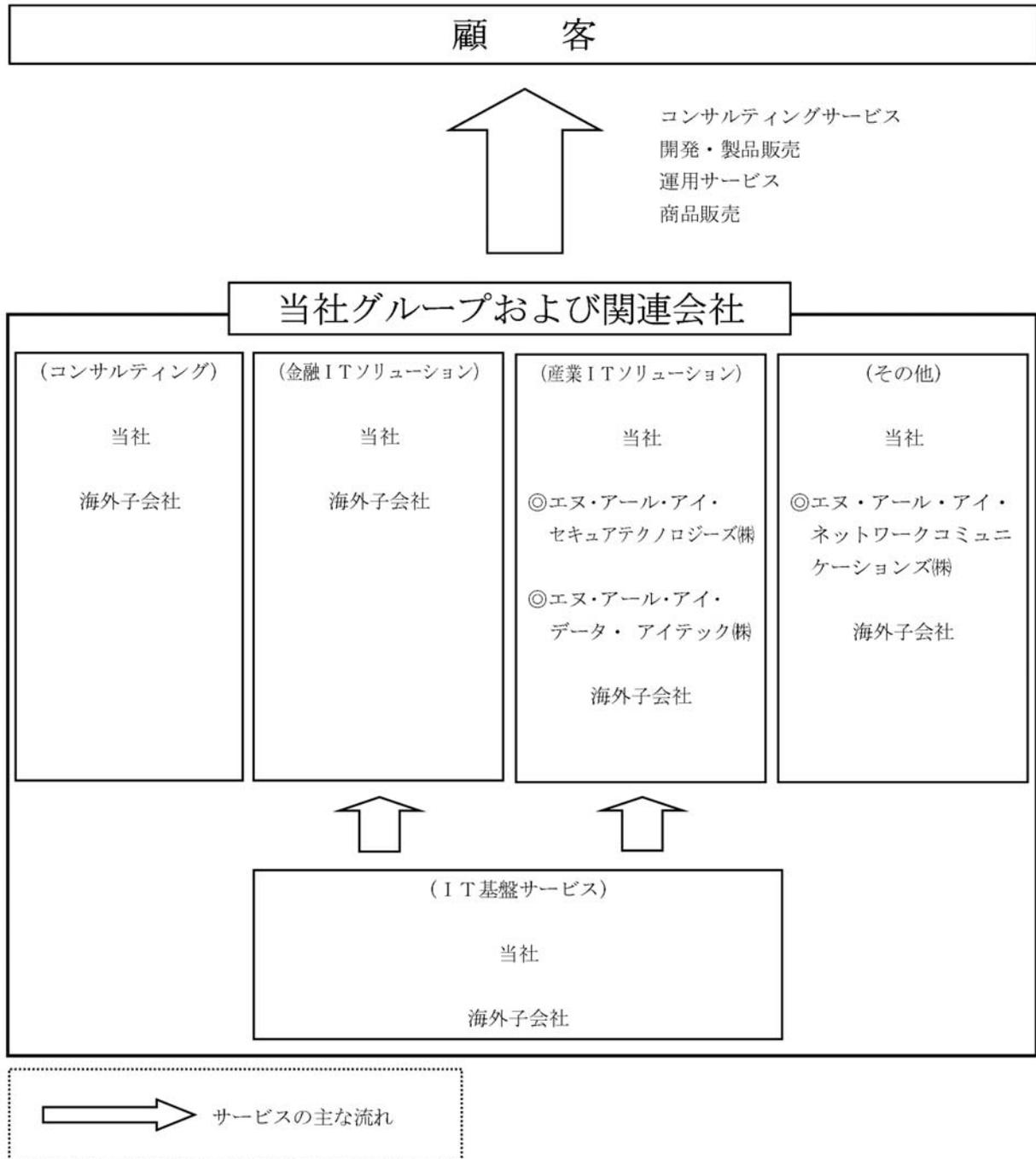
上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

〔主な連結子会社〕

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)と野村アセットマネジメント(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)があります。当社グループおよび関連会社は、当該会社に対してコンサルティングサービス、システム開発および運用サービス等を提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ◎は主な国内子会社です。
 2. 海外子会社は、各地域において様々な事業を展開しています。
 3. その他の関係会社である野村ホールディングス㈱および野村アセットマネジメント㈱、関係会社以外の主な関連当事者である野村証券㈱は、顧客に含まれます。

2. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）におけるわが国経済は、好調な新興国経済を背景に輸出・生産が増加し、景気は緩やかに回復に向かいました。しかし、企業の情報システム投資については、その計画に回復の兆しがみられるものの、投資実績は前年を下回り、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループ（当社および連結子会社）は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。売上高（外部売上高）は、金融ITソリューション以外のセグメントで前年同四半期を下回り、全体として80,650百万円（前年同四半期比1.1%減）とほぼ横ばいとなりました。売上原価は、外部委託費が減少する一方、事業基盤の強化に向けた戦略的な案件等への取組みによるコストが増加し、60,041百万円（同3.3%増）となり、売上総利益は20,609百万円（同11.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、オフィス拡張にともなうコストや人件費の増加により14,048百万円（同4.5%増）となりました。営業利益は6,560百万円（同34.1%減）、経常利益は7,502百万円（同30.9%減）、四半期純利益は4,082百万円（同33.3%減）となりました。

<セグメント情報>

セグメントの業績（売上高には内部売上高を含む）は次のとおりです。

コンサルティング

景気の低迷を受け経営コンサルティング案件、システムコンサルティング案件ともに減少し、売上高は3,726百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は632百万円（前年同四半期は営業損失409百万円）となりました。

金融ITソリューション

売上高は、証券業向け開発案件が減少しましたが、銀行業、保険業向けの開発案件や製品販売が増加しこれを補いました。コスト面では、外部委託費が減少する一方、事業基盤の強化に向けた戦略的な案件等への取組みによるコストおよびソフトウェアの償却費が増加しました。

この結果、売上高は50,899百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は3,678百万円（同24.6%減）となりました。

産業ITソリューション

売上高は、流通業向け開発案件が増加したものの、製造・サービス業等向けの開発案件や商品販売が減少しました。コスト面では、事業基盤の強化に向けた戦略的な案件等への取組みによるコストが増加しました。

この結果、売上高は22,023百万円（同5.1%減）、営業損失は202百万円（前年同四半期は営業利益1,956百万円）となりました。

IT基盤サービス

売上高は、外部売上高、内部売上高ともにほぼ横ばいとなりました。コスト面では、外部委託費や減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は16,967百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は2,620百万円（同13.8%増）となりました。

その他

売上高は2,967百万円（同16.1%減）、営業利益は115百万円（同18.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第1四半期末（平成22年6月30日）において、流動資産121,751百万円（前年度末比11.6%減）、固定資産218,995百万円（同2.9%減）、流動負債50,750百万円（同24.5%減）、固定負債73,135百万円（同3.7%減）、純資産合計216,861百万円（同1.5%減）となり、総資産は340,746百万円（同6.2%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

売掛金が27,520百万円、買掛金が10,656百万円減少する一方、開発等未収収益は10,761百万円増加しました。未払法人税等が6,430百万円、賞与引当金が5,548百万円、それぞれ支払いにともない減少しました。保有株式の株価下落により投資有価証券は3,616百万円減少しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、10,933百万円（前年同四半期比30.4%減）の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7,185百万円（同32.0%減）、減価償却費7,633百万円（同12.7%増）、売上債権の減少額18,249百万円（同17.4%減）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,678百万円（同345.3%増）の支出となりました。データセンターの機械装置・オフィス設備などの有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発にともなう無形固定資産の取得、有価証券等の取得などがありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあり、5,054百万円（同0.6%減）の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、51,751百万円（前年同四半期末比45.2%増）となりました。

3. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ18百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は346百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円です。</p>

②表示方法の変更

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>四半期連結損益計算書関係</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,430	15,055
売掛金	25,354	52,874
開発等未収収益	25,919	15,158
有価証券	46,323	44,719
商品	547	430
仕掛品	45	0
前払費用	3,387	1,821
繰延税金資産	7,267	7,267
その他	527	484
貸倒引当金	△51	△69
流動資産合計	121,751	137,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,876	64,615
減価償却累計額	△32,909	△32,239
建物及び構築物(純額)	31,967	32,376
機械及び装置	28,132	27,553
減価償却累計額	△22,140	△21,333
機械及び装置(純額)	5,991	6,220
工具、器具及び備品	26,314	26,152
減価償却累計額	△18,509	△18,142
工具、器具及び備品(純額)	7,805	8,010
土地	12,323	12,323
リース資産	721	764
減価償却累計額	△697	△729
リース資産(純額)	24	34
有形固定資産合計	58,113	58,965
無形固定資産		
ソフトウェア	60,815	64,085
ソフトウェア仮勘定	4,132	3,701
その他	526	532
無形固定資産合計	65,474	68,319
投資その他の資産		
投資有価証券	50,083	53,699
関係会社株式	1,296	1,604
長期貸付金	7,621	7,593
従業員に対する長期貸付金	133	144
リース投資資産	479	534
差入保証金	12,271	12,435
繰延税金資産	20,745	19,236
その他	2,859	3,211
貸倒引当金	△81	△119
投資その他の資産合計	95,407	98,339
固定資産合計	218,995	225,623
資産合計	340,746	363,368

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,498	24,155
リース債務	251	293
未払金	4,023	7,599
未払費用	10,392	5,743
未払法人税等	3,449	9,879
未払消費税等	1,690	2,943
前受金	5,568	4,058
賞与引当金	5,336	10,885
資産除去債務	61	—
その他	6,478	1,637
流動負債合計	50,750	67,195
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	288	328
長期未払金	—	1,457
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	22,250	24,152
資産除去債務	598	—
固定負債合計	73,135	75,936
負債合計	123,885	143,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,022	15,017
利益剰余金	250,821	251,800
自己株式	△72,468	△72,526
株主資本合計	211,975	212,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,192	8,436
為替換算調整勘定	△2,507	△2,256
評価・換算差額等合計	3,685	6,179
新株予約権	1,200	1,154
少数株主持分	—	10
純資産合計	216,861	220,237
負債純資産合計	340,746	363,368

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	81,521	80,650
売上原価	58,129	60,041
売上総利益	23,392	20,609
販売費及び一般管理費	※1 13,438	※1 14,048
営業利益	9,953	6,560
営業外収益		
受取利息	110	83
受取配当金	831	946
投資事業組合運用益	—	59
その他	66	11
営業外収益合計	1,008	1,100
営業外費用		
支払利息	6	3
投資事業組合運用損	38	23
持分法による投資損失	56	41
その他	0	89
営業外費用合計	101	158
経常利益	10,860	7,502
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	9	56
特別利益合計	13	56
特別損失		
投資有価証券評価損	309	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
特別損失合計	309	373
税金等調整前四半期純利益	10,563	7,185
法人税、住民税及び事業税	※2 4,443	※2 3,101
法人税等合計	4,443	3,101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,084
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	1
四半期純利益	6,124	4,082

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,563	7,185
減価償却費	6,774	7,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△56
受取利息及び受取配当金	△941	△1,029
支払利息	6	3
投資事業組合運用損益(△は益)	38	△35
持分法による投資損益(△は益)	56	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券評価損益(△は益)	309	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	22,086	18,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,405	△7,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,510	△1,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,857	△5,548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△1,902
差入保証金の増減額(△は増加)	△726	162
その他	3,404	2,945
小計	26,634	19,269
利息及び配当金の受取額	984	1,055
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△11,912	△9,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,699	10,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,562	—
有価証券の取得による支出	—	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△3,721	△4,310
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△5,373	△2,416
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△252	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,030	80
関係会社株式の取得による支出	—	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	664	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	14	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△13,678

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	3,500
短期借入金の返済による支出	△4,000	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△27
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△5,010	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,082	△5,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,412	△8,024
現金及び現金同等物の期首残高	28,228	59,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,641	※ 51,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> </table>	役員報酬	304百万円	給料及び手当	3,686百万円	賞与引当金繰入額	2,146百万円	退職給付費用	532百万円	福利厚生費	855百万円	教育研修費	415百万円	不動産賃借料	1,094百万円	事務委託費	1,596百万円	旅費及び交通費	297百万円	器具備品費	346百万円	減価償却費	318百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,026百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,896百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> </table>	役員報酬	276百万円	給料及び手当	4,026百万円	賞与引当金繰入額	1,896百万円	退職給付費用	570百万円	福利厚生費	934百万円	教育研修費	444百万円	不動産賃借料	1,249百万円	事務委託費	1,528百万円	旅費及び交通費	401百万円	器具備品費	487百万円	減価償却費	429百万円
役員報酬	304百万円																																												
給料及び手当	3,686百万円																																												
賞与引当金繰入額	2,146百万円																																												
退職給付費用	532百万円																																												
福利厚生費	855百万円																																												
教育研修費	415百万円																																												
不動産賃借料	1,094百万円																																												
事務委託費	1,596百万円																																												
旅費及び交通費	297百万円																																												
器具備品費	346百万円																																												
減価償却費	318百万円																																												
役員報酬	276百万円																																												
給料及び手当	4,026百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,896百万円																																												
退職給付費用	570百万円																																												
福利厚生費	934百万円																																												
教育研修費	444百万円																																												
不動産賃借料	1,249百万円																																												
事務委託費	1,528百万円																																												
旅費及び交通費	401百万円																																												
器具備品費	487百万円																																												
減価償却費	429百万円																																												
<p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,672百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">23,771百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,802百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,641百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,672百万円	有価証券勘定	23,771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,802百万円	現金及び現金同等物	35,641百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,430百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">46,323百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△7,002百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,751百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,430百万円	有価証券勘定	46,323百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△7,002百万円	現金及び現金同等物	51,751百万円
現金及び預金勘定	14,672百万円																
有価証券勘定	23,771百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,802百万円																
現金及び現金同等物	35,641百万円																
現金及び預金勘定	12,430百万円																
有価証券勘定	46,323百万円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△7,002百万円																
現金及び現金同等物	51,751百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 30,354千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 1,200百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。なお、このほかに該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,336	75,184	81,521	—	81,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	70	77	148	△148	—
計	6,407	75,262	81,669	△148	81,521
営業費用	6,783	64,932	71,716	△148	71,567
営業利益又は営業損失(△)	△376	10,329	9,953	0	9,953

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社は、基本的にサービスおよび顧客・マーケットを基礎とした事業本部制をとっており、各事業本部がコンサルティングサービス、システム開発、運用サービスおよび商品販売からなるサービスを提供しています。したがって、当社は、事業本部を基礎とした、主にサービスおよび顧客・マーケット別のセグメントから構成されており、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」および「IT基盤サービス」の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略および組織改革などの立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポートなどのITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業などの金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」および自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」などを展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業およびサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発および運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツールなどを幅広い業種の顧客に対して提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメントおよび産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。また、ITソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,704	50,883	20,981	2,820	78,389	2,182	80,572	78	80,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	16	1,041	14,147	15,227	785	16,012	△16,012	—
計	3,726	50,899	22,023	16,967	93,616	2,967	96,584	△15,933	80,650
セグメント利益又は損失(△)	△632	3,678	△202	2,620	5,463	115	5,579	981	6,560

(注)1. 上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分すると、次のようになります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コンサルティング	金融ITソリューション	産業ITソリューション	IT基盤サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,905	49,825	22,148	2,851	78,730	2,702	81,432	88	81,521
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	37	1,066	14,232	15,339	834	16,173	△16,173	—
計	3,907	49,862	23,215	17,083	94,069	3,536	97,605	△16,084	81,521
セグメント利益又は損失(△)	△409	4,875	1,956	2,301	8,724	141	8,866	1,086	9,953

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,430	12,430	—
(2)売掛金	25,354	25,354	—
(3)開発等未収収益	25,919	25,919	—
(4)有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	81,931	81,931	—
(5)長期貸付金	7,621	8,111	490
資産計	153,256	153,747	490
(1)買掛金	13,498	13,498	—
(2)新株予約権付社債	49,997	48,447	△1,549
負債計	63,495	61,945	△1,549

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(5)長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,336
投資事業組合等への出資金 ※2	435

※1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式807百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部または一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)
金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,055	15,055	—
(2) 売掛金	52,874	52,874	—
(3) 開発等未収収益	15,158	15,158	—
(4) 有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	84,092	84,092	—
(5) 長期貸付金	7,593	7,910	317
資産計	174,773	175,091	317
(1) 買掛金	24,155	24,155	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	47,897	△2,099
負債計	74,152	72,052	△2,099

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,471
投資事業組合等への出資金 ※2	460

※1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式915百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部または一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,993	21,549	10,555
(2) 債券 社債	20,534	20,560	26
(3) その他	39,820	39,820	—
計	71,348	81,931	10,582

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,990	25,309	14,319
(2) 債券 社債	14,014	14,062	47
(3) その他	44,719	44,719	—
計	69,725	84,092	14,366

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は704百万円であり、上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額です。なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理をおこなっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	44百万円
販売費及び一般管理費	63百万円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,107.97円	1株当たり純資産額 1,125.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,861	220,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,200	1,165
(うち新株予約権)	(1,200)	(1,154)
(うち少数株主持分)	(-)	(10)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	215,660	219,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	194,645	194,621

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.48円	1株当たり四半期純利益金額 20.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19.76円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,124	4,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式にかかる四半期純利益 (百万円)	6,124	4,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,541	194,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,940	11,967
(うち新株予約権付社債)	(11,836)	(11,836)
(うち新株予約権)	(104)	(131)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	<p>(1)平成16年6月24日発行の第3回新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円</p> <p>(2)平成17年7月1日発行の第4回新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円</p> <p>(3)平成18年9月11日発行の第6回新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円</p> <p>(4)平成19年7月10日発行の第8回新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円</p> <p>(5)平成20年7月8日発行の第10回新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円</p>	<p>(1)第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了)</p> <p>(2)第6回新株予約権 367,500株</p> <p>(3)第8回新株予約権 415,000株</p> <p>(4)第10回新株予約権 417,500株</p>

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。生産実績、受注状況および販売実績の「前年同四半期比」は、当該会計基準適用後のセグメントに組み替えた前第1四半期の金額に対する増減率を表示しています。

①生産実績

当第1四半期におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	2,234	△3.7
金融ITソリューション	38,027	△4.8
産業ITソリューション	18,066	4.5
IT基盤サービス	12,320	△3.5
その他	1,844	△24.4
調整額	△16,720	—
合計	55,772	△3.5

- (注) 1. 各セグメントの金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合です。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同 四半期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
外注実績	27,747	48.0	24,920	44.7	△10.2
うち、中国企業への外注実績	3,664	13.2	2,892	11.6	△21.1

②受注状況

当第1四半期におけるセグメントごとの受注状況（外部顧客からの受注金額）は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	6,549	0.9	4,290	△12.1
金融ITソリューション	34,413	△15.8	103,874	△1.6
産業ITソリューション	13,533	△25.7	43,671	△5.7
IT基盤サービス	2,305	△39.4	6,769	3.6
その他	3,177	△6.9	3,456	△14.0
合計	59,980	△17.6	162,061	△3.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第1四半期におけるセグメントごとの販売実績（外部顧客への売上高）は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	3,704	△5.1
金融ITソリューション	50,883	2.1
産業ITソリューション	20,981	△5.3
IT基盤サービス	2,820	△1.1
その他	2,261	△19.0
合計	80,650	△1.1

ロ. 主な相手先別販売実績

当第1四半期における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同 四半期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
野村ホールディングス㈱	22,563	27.7	19,155	23.8	△15.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,797	12.0	10,610	13.2	8.3

(注) 原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。また、リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

ハ. サービス別販売実績

当第1四半期におけるサービスごとの販売実績（外部顧客への売上高）は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	6,517	2.9
開発・製品販売	29,862	△2.5
運用サービス	42,272	△0.1
商品販売	1,998	△10.5
合計	80,650	△1.1